

# 行動変容の横展開等を通じた 歳出改革の加速・拡大に向けて (参考資料)

平成30年5月21日

伊藤 元重

榊原 定征

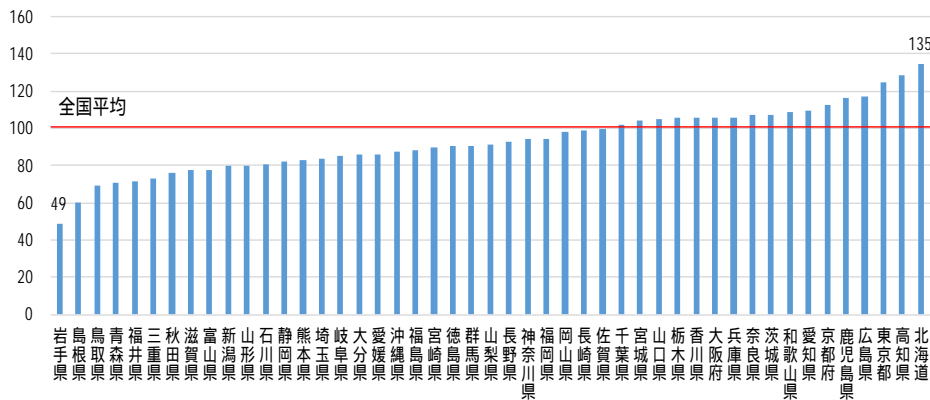
高橋 進

新浪 剛史

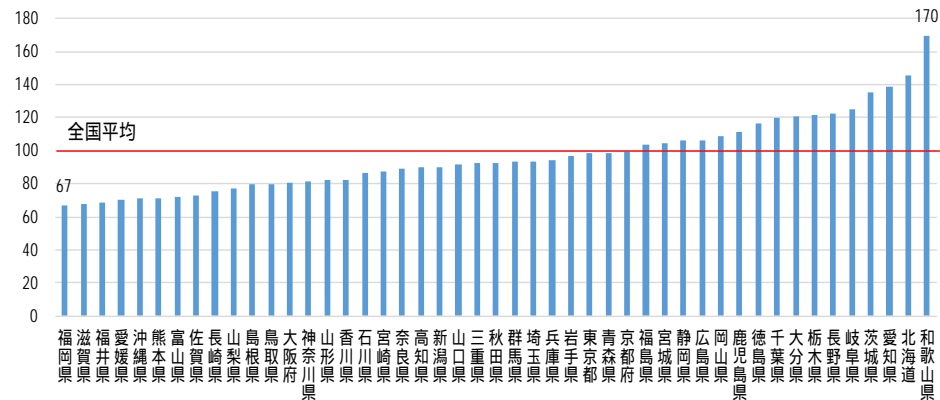
- 見える化は歳出改革の推進力。
- 経済・財政と暮らしの指標「見える化データベース」について、地方公共団体の類型化やデータの標準化、類似団体間の比較の推進すべき。

## 図表1. レセプト出現比(SCR)

MRI撮影(1.5テスラ以上の機器)  
~ 2.8倍の地域差 ~

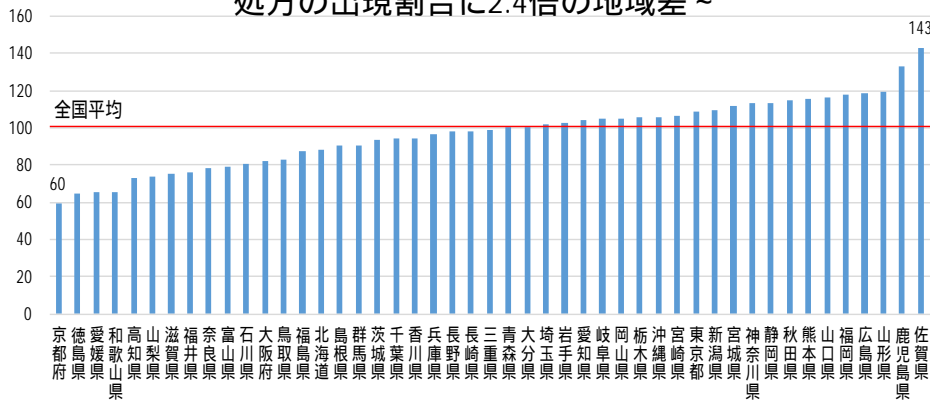


CT撮影(16列以上64列未満マルチスライス型機器)  
~ 2.5倍の地域差 ~



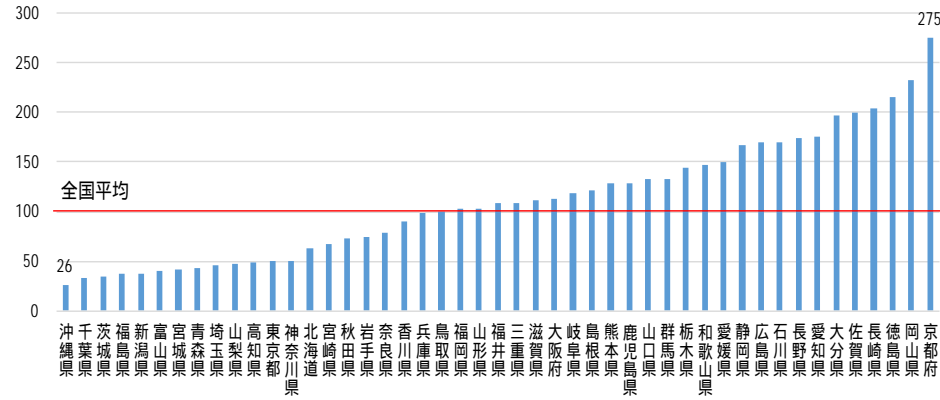
一般名処方加算

~ 後発医薬品の使用促進につながる薬剤を指定しない  
処方の出現割合に2.4倍の地域差 ~



地域包括診療加算

~ かかりつけ医機能に10倍以上の地域差 ~



(備考) 経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト「医療提供状況の地域差」により作成。Standardized Claim Data Ratio。性・年齢を調整したレセプト出現比

# 先進・優良事例の横展開とボトムアップの推進

- 1 モデル事業を実施する各府省に対して、政策目的の達成状況や事業による効果(歳出効率化効果、経済効果等)を定量的に計測し評価・公表することを、原則とすべき。効果の高いものを戦略的に全国展開すべき。
- 1 自治体を実施するモデル事業についても、事業による効果の計測・評価・公表を促すべき。幅広い事例収集・公開と課題解決のポイント分析、類似団体間の比較可能性の確保等を通じた情報の質の向上を図るべき。
- 1 戦略的な情報発信など(パフォーマンスが優良でない者へのアプローチと説明責任履行要求、民間のポイント・プログラムとの連携)による行動変容の後押し(ナッジ)の普及・横展開

図表2. ナッジを活用した諸外国の施策例

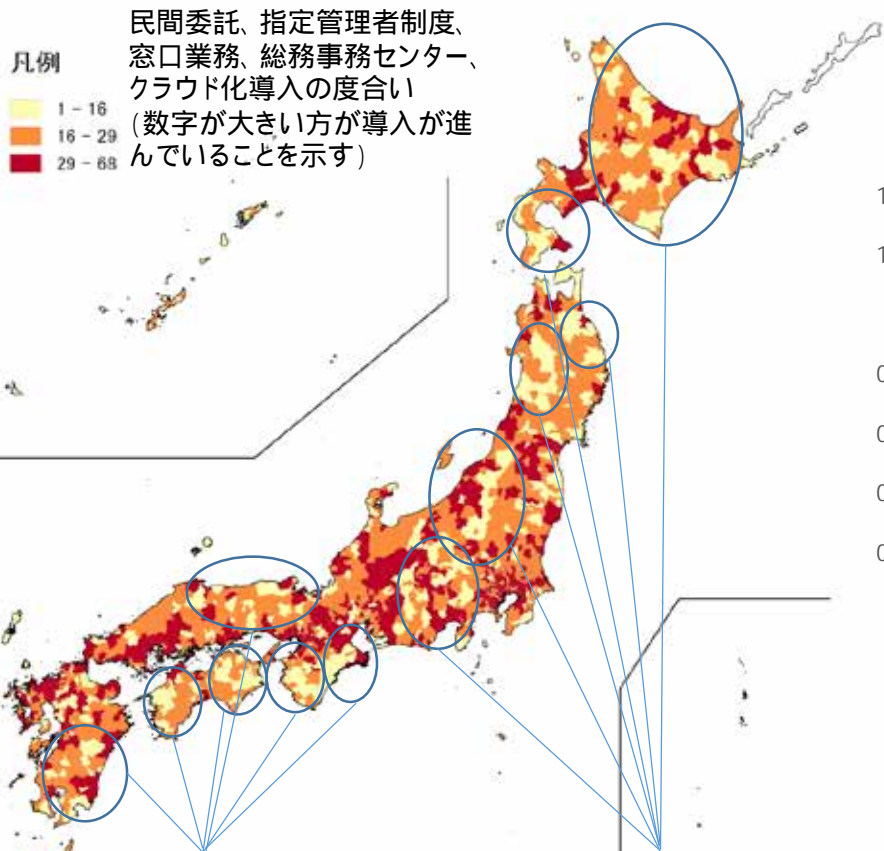
| 米国: 確定拠出企業年金への加入対策 |  | イギリス: 抗生物質の過剰投与の抑制 |  | カナダ: 民間ポイント活用の肥満対策 |   |
|--------------------|--|--------------------|--|--------------------|---|
| 課題                 | 確定拠出企業年金における拠出率の不十分さ   | 課題                 | 過剰投与による抗菌剤耐性の増大懸念  | 課題                 | 肥満率の高さ(子供の3人に1人、成人の10人に6人が肥満)   |
| 取組                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ある企業年金で、コンサルタントが拠出率の5%引上げを助言。</li> <li>○ これを受け入れない雇用者に、以下のSave More Tomorrow (SMT)プランを提案(任意参加)               <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>参加しても自由に離脱可能</u></li> <li>• <u>参加者は将来の拠出率の引上げを予め約束</u></li> <li>• <u>定期昇給時に拠出率引上げ</u></li> </ul> </li> </ul> | モデル事業              | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>抗生物質の処方率が高いトップ20%の医師(GP)を抽出。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• A群: イングランド保健局長からの手紙送付。『<u>あなたは同じ地域の8割の医師よりも、抗生物質の処方率が高い</u>』旨を明記</li> <li>• B群(コントロール群): 送付せず</li> </ul> </li> </ul> | モデル事業              | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公衆衛生庁は、<u>カナダ最大(全世界帯の3分の2が加入)の民間ポイント・プログラムを活用</u></li> <li>○ 全域の15のYMCAスポーツジムで、<u>1週間の運動の目安に達したメンバーへのポイント(マイル)付与事業を実施</u></li> </ul>                                       |
| 結果                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>SMTの当初参加者の8割が3年半後までプランに残留。拠出率は当初の3.5%から、3年半後に13.6%に大きく上昇</u></li> <li>○ <u>コンサルタント助言に従った者の拠出率は4.4%から8.8%の上昇に留まる(いずれにも参加しない場合、拠出率は6%程度で変わらず)。</u></li> </ul>  | 結果                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ A群はB群(コントロール群)に比べ、<u>抗生物質処方量が3.3%減少(統計的に有意)</u></li> <li>○ <u>経費4,335ポンド(78万円)に対し、92,356ポンド(1,662万円)の公費を節減</u></li> <li>○ <u>全国で同様の取組を行うことで、0.85%の処方量減少と推計。2014年・2015年の平均180円換算</u></li> </ul>    | 結果                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当初予想(25,000人)を大幅に上回る98,000人が参加</li> <li>○ モデル事業に参加していないYMCA会員に比べ、<u>参加会員がジムに通う回数は約17%増加</u></li> <li>○ <u>必要な投資1カナダドルに対し、3.5カナダドルの効果(社会的インパクトについての第三者による試算)</u></li> </ul> |

(備考) Richard H. Thaler "Misbehaving: The Making of Behavioral Economics" (2015)、OECD "Behavioural Insights and Public Policy, Lessons from Around the World" (2017) に基づき作成

# 公的サービスの産業化、技術革新を活用した業務イノベーション

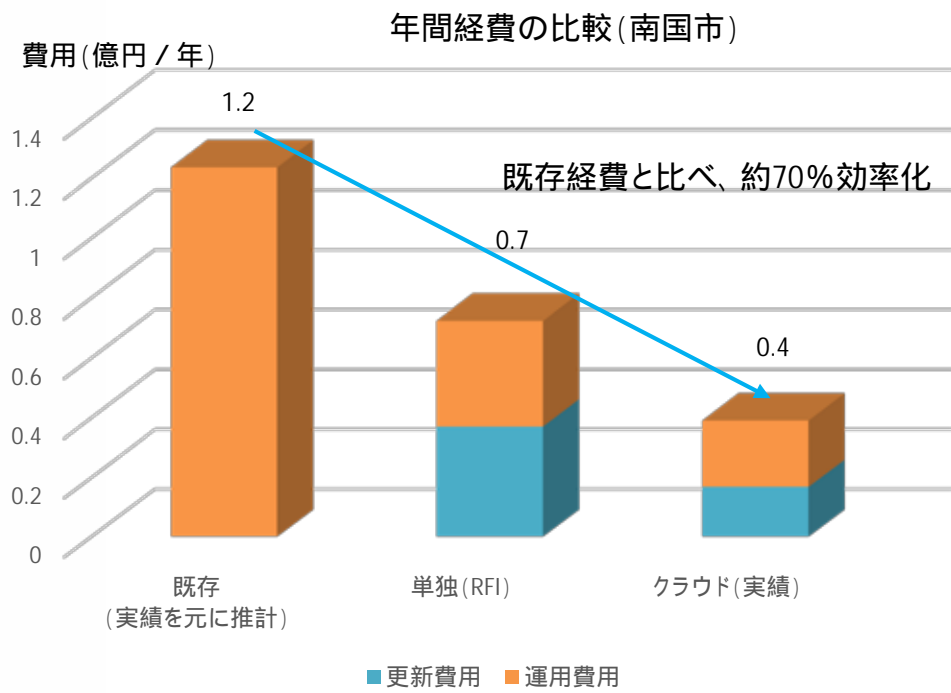
- 1 公的サービスの産業化や技術革新を活用した業務イノベーションの加速・拡大に向けては、スケールメリットがない等の課題が存在。
- 1 複数自治体等での多様な地域間連携やアウトソーシング、自治体等の連携による広域的なサービスや手続等の標準化、コスト縮減効果の共有等により、課題に対応すべき。

図表3. 地域ごとの民間委託等の導入状況



地域間連携・広域連携でスケールメリットが確保できる可能性

図表4. 地域間連携・広域連携の取組例(自治体クラウド)



(備考)総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」(2015年)、見える化データベース(2015年)、公共サービスイノベーション・プラットフォームin四国(2017年10月2日)高知県南国市資料を元に作成。また、図表3は、国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」をもとに内閣府が編集・加工したもの。

# 既存資源・資本の有効活用等による歳出改革

- 文化芸術産業やスポーツ産業は、官民協力の下、公的分野を巻き込んで新たな産業化を期待できる分野。
- 文化芸術推進基本計画に基づき、文化による国家ブランド戦略の構築や稼ぐ文化への展開等を図るとともに、文化財の高精細レプリカやVR作成等、文化分野における民間資金・先端技術の活用を推進を図るべき。
- スタジアム・アリーナ改革をはじめとしたスポーツの成長産業化、日本版NCAA(全米体育協会)の創設等の大学スポーツの振興、スポーツを核とした地域活性化等、スポーツ分野全般にわたり民間資金の活用を推進すべき。

図表5. 文化財の有効活用の取組  
 (「文化財活用センター(仮称)」(2018年7月開設)の例)

## VR等による「産学官連携プロジェクト」

- 先端技術を活用した国宝・重要文化財の高精細レプリカやVR(バーチャルリアリティ)を民間企業と連携・協力して開発。
- 人の賑わいがある場所で「公開」することで、文化による地域ブランド創出等につなげる。

高精細レプリカの例(キヤノンと連携)



東京国立博物館とキヤノンとの共同作成による高精細レプリカ  
 半円形の大型スクリーン映像と風や匂いを体験

VRの例(凸版印刷と東博の連携)



2016年『洛中洛外図屏風』



2018年『夏秋草図屏風』

図表6. スタジアム・アリーナ改革

## ポイント

- 官民連携による目的・目標の設定と事業方式及び資金調達手法の検討
- ビジネスモデルの策定(プロフィットセンター化の実現)

### <市立吹田サッカースタジアムの例>

- 寄付と助成金で建設費の全額を調達した国内初のビジネスモデル
- 任意団体「スタジアム建設募金団体」を設立、募金を募るとともに建設主体に「ふるさと納税」制度も活用
- 臨場感ある観戦を可能にするピッチまでの距離、国内最大規模のVIPエリアなどを実現

市立吹田サッカースタジアム



VIPルーム



(備考)第10回経済社会の活力ワーキング・グループ(平成30年5月18日)資料、「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」(平成29年6月15日スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会)を基に作成。